



高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 <平成29年度版> (案) の全体像

(目次)

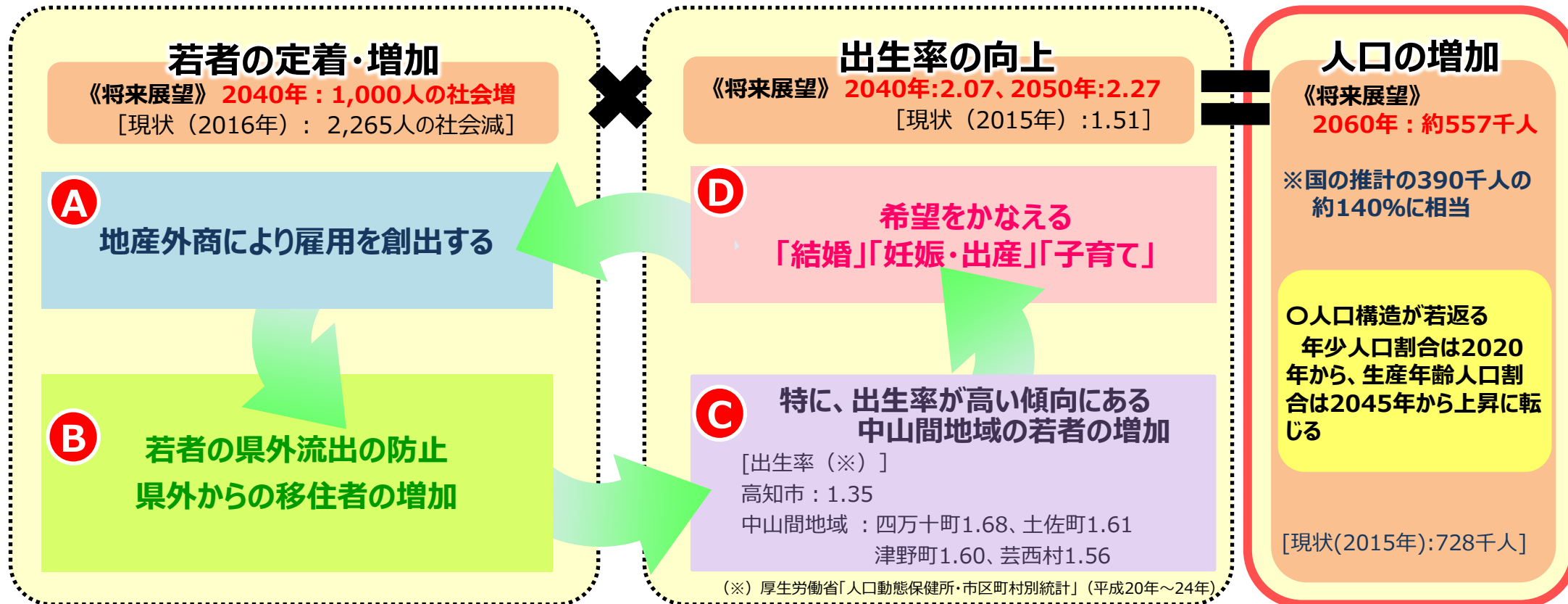
- 全体像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 基本目標1・2関係(産業振興計画)・・・・・・・・・・・・ 3
 - ・社会増減の均衡に向けた取り組み
- 基本目標3関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - ・少子化対策の抜本強化
 - ・女性の活躍の場の拡大
- 基本目標4関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - ・中山間における小さな拠点の整備
(集落活動センター、あったかふれあいセンター)

2017
Version

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体像



プラスのスパイラルに転換



数値目標を精緻化して、施策をバージョンアップ

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

A

- 「地産」の強化
- 「外商」の強化
- 「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

数値目標

- ・雇用の創出 H28～H31：4,000人
- ・各産業分野における産出額等の増加 etc.) 県外観光客入込数 H31：435万人

これまでの成果

- ・雇用の創出 H21～27：6,139人
- ・雇用保険被保険者数：H21.181千人～H27.192千人 (約11千人増)
- ・有効求人倍率 H21.1：0.43 → H29.1：1.15 (過去最高 1.17 (H28.12))

基本目標2 新しい人の流れをつくる

B

- 県内高校生等の県内就職の促進
- 県外からの移住促進

数値目標

- ・平成31年に社会増減をゼロにする
H21～H28の平均 (H22を除く)：▲2,008人
H28：▲2,265人

【社会増減の均衡に向けたH31のKPIの設定】

- ・高校生の県内就職率 75% (H28.3：63.9%)
- ・専門学生の県内就職率 80% (H28.3：73.6%)
- ・県内大学生の県内就職率 42% (H28.3：32.9%)
- ・県出身県外大学生のUターン就職率 30% (H28.3：16.4%)
- ・県外からの移住者数 1000組 (H27：518組) ※H23：120組

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

D

- ライフステージの各段階に応じた切れ目ない少子化対策の推進
- 女性が多様なライフステージを通して働き続けられる環境づくり

数値目標

- ・合計特殊出生率 1.61 H27:1.51

【目標達成に向けたH31のKPIの設定】

- ・理想の子ども数と現実に持ちたい子ども数の上昇と差の縮小 (H27：理想2.45人・現実2.09人)
- ・平均初婚年齢の年齢低下 (H27：夫31.3歳、妻29.7歳)
- ・高知家の女性しごと応援室における就職率60% (H27：46.5%)
- ・ファミリー・サポート・センター設置市町村数13市町村 (H28：3市町)

県民の皆様の希望をかなえるために設定した2050年：2.27の達成に向けた中間目標として設定

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

C

- 中山間地域での小さな拠点（集落活動センター、あったかふれあいセンター）の整備促進
- コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークの形成

数値目標

- ・集落活動センターの開設数 80カ所 (H29.4：38カ所)
- ・あったかふれあいセンター等の整備 34市町村53カ所 (H28：29市町村44カ所)

産業振興計画により推進

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略<平成29年度版>の構成

1 高知県の現状と目指すべき方向

- (1) 高知県の現状
- 人口動態の現状と分析 ⇒ 人口減少に伴う負の連鎖
- (2) 目指すべき方向
- 人口の将来展望(2060年)の見通し 約557千人
 - ➡ **目指す姿** 地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

2 総合戦略の位置付けと地方創生に向けた本県の基本的な考え方

- (1) 総合戦略の位置付け
- 負の連鎖の克服に向けた本県のこれまでの取り組み
 - 総合戦略の位置づけ
- (2) 地方創生に向けた本県の基本的な考え方

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

基本目標2 新しい人の流れをつくる

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

3 総合戦略の効果的な推進

- (1) 総合戦略の策定・推進に当たった5つの視点
- ◆総合戦略の策定にあたっての視点
 - ① 川上から川下までの総合的な仕組みを構築・強化する
 - ② 政策同士の連携を積極的に図ることで、相乗効果を発揮し、プラスのスパイラルを生み出していく
 - ③ 成果(アウトカム)を重視した数値目標の設定とPDCAサイクルによる徹底した進捗管理・バージョンアップを行う
- ◆総合戦略の推進に当たった視点
- ④ 官民協働、市町村との連携協調により取り組みを進める
 - ⑤ 県外とのネットワークを広げ、県外から多くの人材や知恵、資本を呼び込む

(2) 進捗管理体制

○産業振興推進本部などの庁内組織、外部委員で組織する「高知県産業振興計画フォローアップ委員会」において、PDCAサイクルにより取り組み状況を点検・検証 ⇒必要な対策の追加、見直しを行い、毎年、改定

※高知県産業振興計画フォローアップ委員会の構成 産・官・学・金・労・言の広範な分野の委員が参画

- 基本目標の達成に向け、PDCAサイクルを回していくに当たっては、次の3つの視点からチェック
- ①一つひとつの施策・事業について、PDCAシートを作成し、四半期ごとに取り組み状況を確認
- ②施策・事業がまとまった政策群ごとに、施策間の有機的な連携(施策のパス回し)を確認
- ③政策群ごとに、目標達成に向けた状況を確認

4 基本目標と基本的方向、具体的な施策

《基本目標と基本的方向》 高知県産業振興計画

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

数値目標 各産業分野における産出額等の増加
雇用の創出 **4000人** (H28~H31の4年間)
現状:H21~27の7年間で県が定量的に把握6,139人

●「地産外商」の取り組みをさらに強化し、その流れを力強い「**拡大再生産**」の好循環につなげる

【基本的方向】

1.地産の強化

- 農業、林業、水産業の振興
- 食品加工、機械系ものづくり、防災関連産業の振興、紙産業の競争力の強化
- 観光商品づくりの強化 ○地域アクションプランの推進、地域商業の活性化
- 生産性・付加価値の向上と事業戦略の策定によるさらなる地産の強化

2.外商の強化

- 外商支援の全国展開 ○輸出促進の本格化
- 県外・海外からの観光客の増加

3.「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

- 担い手の育成・確保 ○地域産業クラスターの形成
- 起業や新事業展開の促進
- 拡大再生産に向けた立地促進、設備投資促進、食品加工の高度化支援

主なKPI 第3期高知県産業振興計画(参照)

基本目標2 新しい人の流れをつくる

数値目標 平成31年に社会増減をゼロにする
現状:▲2,008人(H21~H28の平均(H22を除く))

【基本的方向】

1.県内大学生等の県内就職の促進

主なKPI 県内高校生の県内就職率 75% 現状:63.9%(H28.3)
県内専門学校生の県内就職率 80% 現状:73.8%(H28.3)
県内大学生等の県内就職率 42% 現状:32.9%(H28.3)
県出身の県外大学生の県内就職率 30% 現状:16.4%(H28.3)

2.県外からの移住促進

主なKPI 県外からの移住者数 1000組 現状:518組(H27)

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

数値目標 合計特殊出生率 **1.61** 現状:1.51(H27)

【基本的方向】

1.より多くの方が、より希望する時期に安心「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会の構築

主なKPI 理想の子どもの数と現実に持ちたい子どもの数の上昇と差の縮小 現状:理想2.45人・現実2.09人(H27)
平均初婚年齢の年齢低下 現状:夫31.3歳、妻29.7歳(H27)

2.女性の活躍の場の拡大

主なKPI 高知家の女性しごと応援室における就職率 60% 現状:46.5%(H27)
ファミリー・サポート・センターの設置市町村数 13市町村 現状:3市町(H28)

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

数値目標 集落活動センターの開設数 **80カ所** 現状:38カ所(H29.4)
あったかふれあいセンターの整備 **34市町村53カ所** 現状:29市町村44カ所(H28)

【基本的方向】

1.中山間地域での小さな拠点の整備促進、都市のコンパクト化と周辺等の公共交通ネットワークの形成

2.コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークの形成

2

《具体的な施策》 それぞれの施策でKPIを設定

- 1.「地産」の強化**
- (1) 農業の振興
 - ①次世代型こち新施設園芸システムの普及推進
 - ②中山間農業複合経営拠点の整備推進、集落営農の推進
 - (2) 林業の振興
 - ①森林組合の生産工程改善や高性能林業機械等の導入促進
 - ②製材所の加工力強化
 - ③木材需要の拡大
 - (3) 水産業の振興
 - ①沿岸漁業生産体制の効率化
 - ②クロマグロ人工種苗生産の事業化など養殖業のさらなる振興
 - ③輸出等にも対応できる水産加工施設の立地促進
 - (4) 食品加工の推進
 - ①食品加工の高度化支援
 - (5) ものづくりの推進
 - ①ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポート
 - ②防災関連産業の振興
 - ③紙産業の振興
 - (6) 戦略的な観光地づくり
 - ①幕末維新博を通じた歴史資源の磨き上げと観光クラスターの形成
 - ②広域観光推進体制の確立
 - ③地域の核となる観光拠点の形成(アウトドア・スポーツ拠点等)
 - ④外国人向け旅行商品の造成
 - (7) 地域アクションプランの推進、地域商業の活性化
 - (8) 生産性・付加価値の向上と事業戦略の策定によるさらなる地産の強化
 - ①各分野の事業戦略づくりへのサポート
 - ②新技術の導入促進
 - ③高知版IoTの推進
 - ④事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保対策
- 2.「外商」の強化**
- (1) 外商支援の全国展開
 - ①地産外商公社を中心とした食品加工の外商支援
 - ②ものづくり地産地消・外商センターを中心とした機械系ものづくりの外商支援
 - ③<農業>園芸連の中規模流通・小規模流通の強化
<林業>県外流通拠点を活用した取引拡大
<水産業>「高知家の魚応援の店」等を活用した取引拡大
 - (2) 輸出促進の本格化
 - ①輸出拡大に向けた体制強化
 - ②輸出品目別、国・地域別の輸出戦略の展開
 - (3) 県外・海外からの観光客の増加
 - ①効果的なセールス&プロモーションの展開 ②おもてなしの推進
 - ③国際観光の推進(4つの国・地域を重点市場にセールスを強化)
- 3.「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる**
- (1) 担い手の育成・確保
 - ①土佐まるごとビジネスアカデミー等による人材育成
 - ②移住施策と連携した各分野の担い手の育成・確保
 - <農業>農業担い手確保センター、産地提案型の担い手確保対策の強化、労働力確保の仕組みづくり
 - <林業> 林業大学校、フォレストスクールの開催
 - <水産業> 移住希望者等へのライフスタイル提案
 - <商工業> 事業承継・人材確保センター、首都圏在住のエンジニア等とのネットワーク構築
 - (2) 地域産業クラスターの形成
 - ①クラスタープロジェクトの具体化支援
 - ②産業集積の幅を広げる取組の推進(遊魚・体験漁業等)
 - (3) 起業や新事業展開の促進
 - ①起業サロンとコブラが一体となった起業等へのサポートの強化
 - ②各分野における一貫サポート
 - (4) 拡大再生産に向けた立地促進、設備投資促進、食品加工の高度化支援

- 1.県内大学生等の県内就職の促進**
- (1) 学生への情報発信
 - ①県内企業情報の提供の仕組みの確立
 - ②協力企業等の積極的な開拓
 - (2) 高知の企業等を知ってもらうための取り組み
 - ①学生が企業を知る場の提供
 - ②保護者に対する情報提供
 - (3) 高知の企業等への関心を高めるための取り組み
 - ①インターンシップなどマッチング支援
 - ②県内企業と大学生との交流の場づくり
 - (4) 高知の企業へ就職してもらうための取り組み
 - ①求職者と求人企業とのマッチング
 - ②奨学金を活用した産業人材確保
 - ③「事業承継・人材確保センター」による中核人材の確保や円滑な事業承継のサポート
- 2.県外からの移住促進**
- 移住促進とU・Iターン就職、中核人材確保の業務の一体的展開
- (1) 高知を知って・好きになってもらうための取り組み
 - ①マス・ターゲットを対象にした情報発信
 - ②潜在的な移住関心層を対象とした情報発信
 - (2) 移住に関心を持ってもらうための取り組み
 - ①高知ファンに対するアプローチの強化
 - ②ターゲット別の戦略的アプローチ等の展開
 - (3) 主体的な行動に移ってもらうための取り組み
 - ①新規相談者の獲得対策の強化
 - ②様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化
 - ③都市部の人材・起業家の誘致
 - (4) 移住について真剣に考え決めてもらうための取り組み
 - ①移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保策の強化
 - ②安心して住み続けてもらうための取り組み
 - ③移住後の定住に向けたフォロー

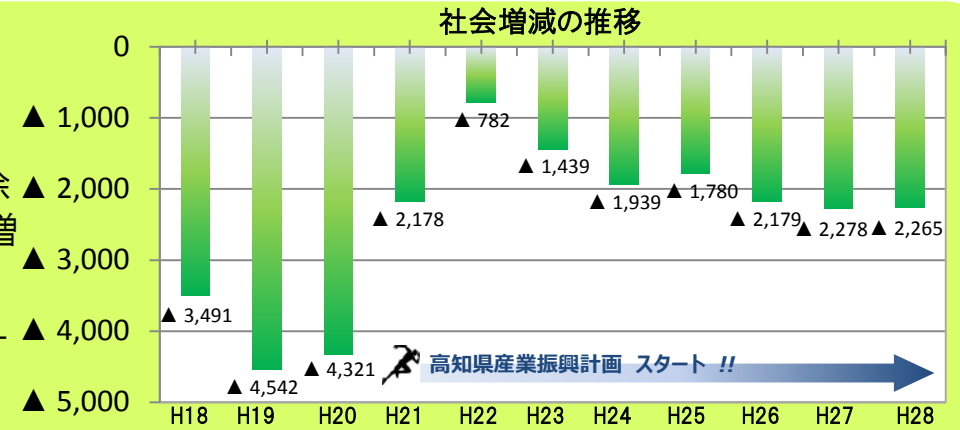
- 1.より多くの方が、より希望する時期に安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会の構築**
- (1) より多くの方の「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をより早くかなえる
 - ①官民協働による少子化対策の展開
 - ②結婚や子育てを支援する機運の醸成
 - ③結婚への支援を希望する独身者の実情に沿った総合的な支援
 - (2) 理想とする子どもの人数の希望をよりかなえる
 - ①妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備
 - ②子育て支援の推進
- 2.女性の活躍の場の拡大**
- (1) 家庭における男女共同参画の推進
 - ①男女共同参画に向けた啓発の強化
 - (2) 地域における子育て支援の充実
 - ①多機能型の家庭的保育等事業所の設置・拡大
 - ②ファミリー・サポート・センターの充実
 - (3) 多様なニーズに応じた就労支援
 - ①高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援
 - (4) 男女がともに働きやすい職場づくり
 - ①民間企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進
 - ②経済団体と連携した女性の登用・継続就職の促進
 - ③次世代育成支援企業認証制度等の推進

- 1.中山間地域と都市の維持・創生**
- (1) 小さな拠点の設置
 - ①集落活動センターの普及・拡大、取り組みの支援
 - ②あったかふれあいセンターの整備・機能強化
 - (2) 中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援
 - (3) 鳥獣被害対策の推進
 - (4) 中山間地域の生活支援
- (5) 中山間地域の未来を担う人材の育成・確保
(6) 都市部の経済・生活圏の形成
- 2.コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークを県土全域にはりめぐらせる**

社会増減の均衡に向けた取り組み(基本目標2関係)

考え方

- ① 本県の社会増減は、日本全体の景気動向など、予測し難い変動要素の影響を受ける。
- ② そのため、近年の大きなトレンドを反映する意味において、平成21年以降の社会増減の平均値(H22を除く)▲2,008人を念頭に、平成31年の社会増減の均衡を目指し、今後4年間で+1900~2000人の社会増を目指す。
- ③ その実現に向けては、ターゲット別にKPIを設定し、PDCAサイクルを通じた進捗管理を行い、施策のバージョンアップを図っていく。



ターゲット

課題

現状

主な取り組み

H31のKPI
1900~
2000人増

小・中学生

郷土に対する愛着や誇りを高める



(H28)小学生 88.2%
中学生 74.0%
※道徳意識調査(社会貢献・郷土愛に関する肯定的意見平均回答率)

- 道徳意識調査の実施
- ・郷土資料集を活用した小中学校での道徳教育の推進
- ・家庭で取り組む「高知の道徳」の配布・活用 等

高校生

県内就職率を高める
(H27.3)62.3%・753人

(H28.3)63.9%・670人
前年比 +1.6%・△83人

- 県内企業・就職情報提供のための保護者等の住所等の登録促進
- 拡 高知求人ネットによる企業や就職の情報収集の発信
- 拡 高知県工業会等と連携した県内企業見学の充実
- 拡 県内企業へのインターンシップ等の充実
- 看護・介護職場の説明会・体験事業

県内就職率75%

増加効果
およそ150人

専門学校生

県内就職率を高める
(H27.3)77.8%・870人

(H28.3)73.6%・804人
前年比 △4.2%・△66人

- Uターン就職サポートガイドの作成・配布等による保護者等への情報提供
- 拡 高知求人ネットによる企業や就職の情報収集の発信【再掲】
- 拡 アプリケーション開発者等の技術者育成講座の開催
- 拡 コンテンツ分野におけるマッチング支援やインターンシップの受入支援
- 看護職員の確保対策の推進
- 福祉分野での資格取得に向けた支援 等

県内就職率80%

増加効果
およそ120人

県内大学生等

県内就職率を高める
(H27.3)35.2%・637人

(H28.3)32.9%・598人
前年比 △2.3%・△39人

- Uターン就職サポートガイドの作成・配布等による保護者等への情報提供【再掲】
- 拡 高知求人ネットにより企業や就職の情報収集の発信【再掲】
- 奨学金の返還支援制度を活用した産業人材の確保
- 大学生等へのインターンシップ受入企業情報等の提供
- 県内大学生等の地域定着のための雇用創出プログラム・教育プログラムの実施(COC+)
- 拡 アプリケーション開発者等の技術者育成講座の開催【再掲】 等

県内就職率42%

増加効果
およそ150人

県出身
県外大学生

Uターン就職率を高める
(H27.3)15.9%・333人

(H28.3)16.4%・334人
前年比 +0.5%・+1人

- Uターン就職サポートガイドの作成・配布等による保護者等への情報提供【再掲】
- 県内企業と大学との情報交換会
- Uターン就職支援セミナーの開催
- 拡 就職協定締結大学の学生への情報提供
- 奨学金の返還支援制度を活用した産業人材の確保【再掲】
- 大学生等へのインターンシップ受入企業情報等の提供【再掲】
- 新 福祉・介護職場でのインターンシップへの支援 等

Uターン就職率30%

増加効果
およそ330人

移住

移住の更なる促進
(H26)403組

(H27)518組
前年比 +28.5%・+115組

- 拡 子育て世代やアウトドア関心層等、ターゲット毎に訴求力のある媒体での広告等の展開
- 拡 県内での就業体験機会の提供と支援(ふるさとワーキングホリデー等)
- 拡 様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部の人材とのマッチング強化
- 新 「産地提案型」による農業の担い手確保
- 新 都市部で高知の林業を学ぶ「フォレストスクール」の開催
- 拡 漁村地域の特色を活かしたライフスタイルのパッケージ化による提案
- 新 新設する首都圏での高知ITネットワーク(仮称)で交流会開催、情報発信
- 新 高知市を中心とした二段階移住の取り組みの展開
- 拡 空き家調査から耐震を含む改修までを一連で支援し、「安全な住まい」の確保を強化
- 高知県版CCRCの推進 等

県外からの移住者数
1000組

増加効果
およそ1200人

高知ファン

移住関心層

人財

少子化対策の充実強化と女性の活躍の場の拡大 (基本目標3関連) ～ライフステージに応じた総合的な支援～

より多くの方の「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をより早く叶え、理想とする子どもの人数の希望を叶えることができるよう少子化対策を推進するとともに、就労や登用の支援などにより女性の活躍の場の拡大を図る。

1. ライフステージの各段階に応じた取組のさらなる推進

進路選択	出会い・結婚	妊娠・出産	子育て
	<ul style="list-style-type: none"> ●結婚への支援を希望する独身者の実情に沿った総合的な支援 ◆出会い・結婚支援事業 (出会いの機会の拡充) ・マッチングシステムの拡充 登録閲覧ブースの増設 マッチングシステムへのビッグデータの導入 ・地域の独身者向けイベントの実施 県主催交流会の開催 応援団によるイベントへの支援の拡充 ・婚活サポーターの養成 など (きめ細かな支援の充実) ・応援コーナーにおける個別支援 ・イベントサポーターなどのボランティアの養成 など 	<ul style="list-style-type: none"> ●妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備 ◆周産期医療体制整備事業 ・周産期医療体制充実のため財政支援と研修の実施等 ◆母体管理支援 ・早産予防等を目的とした妊婦健診検査の実施と妊婦等への啓発 ・産前・産後ケア促進のための取組や子育て世代包括支援センター設置支援 ◆不妊治療費助成 ・特定不妊治療費及び一般不妊治療費 (一部) への助成 など 	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て支援の推進 ◆子どものための教育・保育 (施設利用) に係る負担金等 ・子ども・子育て支援法による保育所、幼稚園、認定こども園等に係る給付費の負担等 ◆地域子ども・子育て支援事業費補助金 ・病児保育、延長保育、一時預かり等の経費への助成 ◆多機能型保育支援事業 ・保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに、保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進 ◆多子世帯保育料軽減事業費補助金 ・第3子以降3歳未満児の保育料の軽減 (無料化) ◆ファミリー・サポート・センター事業 ・会員募集、研修の実施、高知版ファミリー・サポート・センターの開設までを一貫して支援し、県内全域への普及展開 ◆子どもの健康的な生活習慣支援事業 ・健康教育やライフプランに関する授業の実施 など

少子化対策の充実強化

2. 少子化対策を官民協働による県民運動とするための総合的な取組

・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」と連携し、社会全体で、出会いや結婚への支援を希望する方、子育てを行っている方などを応援する機運を醸成 (応援団登録団体の増：民間団体のネットワークを生かした応援団登録の勧誘など 応援団の取組の充実：ワークライフバランスの推進など)

官民協働の県民運動へ！

1. 家庭における男女共同参画の推進

◆男女共同参画センターにおける広報・啓発
男性対象講座、講演会、情報誌等による通年の啓発 など

2. 地域における子育て支援の充実 ～柔軟に対応できる子どもの預け先の拡大～

- ◆ファミリー・サポート・センター事業
会員の募集、研修の実施、高知版ファミリー・サポート・センターの開設までを一貫して支援し、県内全域の普及を目指す (再掲)
- ◆多機能型保育支援事業 (再掲)
- ◆放課後子ども総合プラン推進事業

高知版ファミリー・サポート・センター！



社会全体 (家庭・地域・職場) で子育てしながら働く女性を支援

など

3. 多様なニーズに応じた就労支援

- ◆女性就労支援事業 (高知家の女性しごと応援室)
キャリアコンサルティングや情報提供、研修やつどいの場の提供などによるきめ細かな支援を実施
- ◆福祉人材センター運営事業・福祉研修センター運営事業
相談や職業紹介により福祉や介護職場への就労支援、潜在介護福祉士等の復職支援、主婦等のニーズにあった柔軟な働き方が可能な職場づくり など

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- ◆少子化対策県民運動推進事業 (再掲)
- ◆女性登用等促進事業
経済団体と連携し、企業の管理職層・働く女性を対象としたセミナー、女性活躍推進法に定める「事業主行動計画」策定支援 (説明会・個別相談会開催、専門家派遣) など

女性の活躍の場の拡大

少子化対策の充実強化

高知県は、ひとりひとりの生き方を尊重しながら、それぞれの希望に応じて「自分らしく」活躍することを応援しています。「結婚」などは、個人の自由であり、その他にも様々な生き方があるものと私たちは考えています。高知県は、それぞれの意思に基づいた生き方を応援するとともに、その一環として「出会い」や「結婚」への支援を希望する方々の応援をしています。

目標(総合戦略) **合計特殊出生率** <現状>(H27)1.51 <目標>4年後(H31)1.61 → 25年後(H52)2.07 → 35年後(H62)2.27

より多くの方の「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をより早く叶え、理想とする子どもの人数の希望を叶えることができるよう、少子化対策をさらに推進する。



1. ライフステージの各段階に応じた取組の推進

◆より多くの方の「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をより早く叶える！

①官民協働による少子化対策の展開

- 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取組の推進
 - ・ 応援団登録数の増加に向けた取組の拡大 (民間団体のネットワークを生かした応援団登録の勧誘、応援団グッズの配布 等)
 - ・ 応援団の取組の推進 (「応援団通信」等を通じた応援団への情報提供、応援団交流会の開催による情報共有の場づくり、ワーク・ライフ・バランスの推進、子育て講座等への講師派遣 等)

②結婚や子育てを支援する機運の醸成

- 少子化対策推進県民会議と連携した取組 (企業の取組事例の紹介やフォーラムの開催 等)
- こうち子育て応援の店の推進 (協賛事業所の加入促進、事業所の店頭へのポスターの掲示等による子育て家庭への周知 等)

③結婚への支援を希望する独身者の実情に沿った総合的な支援

- 出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の提供 (マッチングシステムの拡充、県主催交流会の開催等)
- 出会いや結婚への支援を希望する独身者へのきめ細かな支援の充実 (「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」における情報提供・相談・支援への対応 (出会いや結婚への支援を希望する独身者を支援するボランティアの養成 等)

官民協働



など

民間企業等の皆様との協働による、ライフステージの各段階に応じたきめ細かな対策を実施！

など

2. 「官民協働の県民運動」として展開！

「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」との官民協働の取組の推進！

高知家の出会い・結婚・子育て応援団
にお願いする取り組み(例)

(1) 結婚支援

- ◆県から提供される「県主催出会いイベントやマッチングシステム等」結婚支援事業の紹介
- ◆県の補助金等を活用した地域の独身者向けの出会いイベントの開催

※結婚は、個人の自由であることを大前提に、応援団が自主的に、かつ、支援を希望する従業員や地域の独身者等に実施！
※個人の様々な生き方を尊重し、県から「性的少数者に関する啓発資料」等の掲示を依頼

(2) 子育て支援

- ◆県から提供される「子育て支援情報」の従業員等への紹介
- ◆従業員等への子育て支援への参加の呼びかけ (ファミリーサポートセンター提供会員、里親登録 等)

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

- ◆県から提供される事例等を参考にしたワーク・ライフ・バランスの取組の検討、実施
- ◆イクボス宣言によるワーク・ライフ・バランスの推進

◆理想とする子どもの人数の希望を叶える！

①妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備

- 安心して妊娠・出産できる環境整備
- 市町村における産前・産後ケアサービスの充実
- 乳幼児健診の受診促進

②子育て支援の推進

- 延長保育、病児保育、一時預かり事業の促進
- 第3子以降3歳未満児の保育料の軽減(無料化)
- 放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実
- 地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及に向けた支援の充実
- 次世代育成支援事業の実施
- 子どもの健康的な生活習慣支援事業の実施

- 多機能型保育支援事業の推進
- 地域子育て支援拠点事業の拡充

高知県少子化対策推進県民会議において、進捗状況をPDCAサイクルにより管理！

総 会

結婚支援部会

子育て支援部会

WLB推進部会

広報啓発部会



総合的な結婚支援策の推進

結婚は個人の自由であることを大前提に、出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の提供・拡充、きめ細かな結婚支援の充実など、総合的な結婚支援を推進する。

現 状（平成28年度の取組）

1. 出会いや結婚への支援を希望する独身者の出会いの機会の拡充

- ・「こうち出会いサポートセンター」におけるマッチングシステムの本格稼働
マッチングシステム会員登録数：776人、お引合せ成立数：364組（H29.2月末）
- ・こうち出会いサポートセンターの東部支所・西部支所の開設
- ・応援団主催出会いイベントの開催：116回（H29.2月末）
- ・地域や市町村の特性を生かした出会いイベント実施への支援：20団体（H29.2月末）

2. 出会いや結婚への支援を希望する独身者へのきめ細かな支援の充実

- ・出会いや結婚を希望する独身者を支援するボランティア数：180人（H29.2月末）

3. 高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナーによる情報提供、相談・支援への対応

- ・相談件数：805件（H29.2月末）

課 題

課題 1. 出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充

- マッチングシステムの拡充 など

課題 2. 出会いや結婚への支援を希望する独身者へのきめ細かな支援の充実

- 婚活サポーター、イベントサポーター、マッチングサポーターの養成 など

平成29年度の取り組み

1. 出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充

● マッチングシステムの拡充

- マッチングシステムの利便性の向上

- ・出張登録閲覧会の開催

- 拡**・登録閲覧ブースの増設（高知センター：3→4）

- 新**○マッチングシステムへのビッグデータの導入

- ・個々の会員が実際にお相手を選んだ条件を統計化し、その分析結果を活用してお勧めのお相手をシステム側から紹介

拡 ● 地域の独身者等を対象とした出会いイベントの充実

- 県主催出会いイベントの開催

- 応援団が地域の独身者等を対象として開催する出会いイベントへの支援の拡充

- ・CSRやCSV活動による出会いイベント等の開催への補助制度の創設 など

● 婚活サポーターの増加に向けた養成講座の実施

※婚活サポーター：それぞれの地域で、結婚への支援を希望する独身者の方を応援いただいているボランティア

※マッチングシステム（H28.4～）

- ・結婚を希望される独身男女が自身のプロフィールを会員登録
- ・会員の中からお会いしたい方を探し申込み
- ・こうち出会いサポートセンターにおいて、相手方の意思を確認のうえ、1対1の出会いをサポート



出会いや結婚への
支援を望む独身者の
希望を叶える！

2. 出会いや結婚への支援を希望する独身者へのきめ細かな支援の充実

● 高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナーにおける個別支援の実施

- 応援コーナースタッフによる個別支援、出張相談など

● イベントサポーター・マッチングサポーターの養成、スキルアップ研修の実施

※イベントサポーター：出会いイベントにおいて参加者の交流促進等を行っていただいているボランティア

※マッチングサポーター：マッチングシステムでのお引き合わせの立ち会い等を行っていただいているボランティア

理想とする子どもの数の希望をかなえることができるよう、ライフステージの各段階に応じた取り組みをもう一段、充実・強化！

1 現状

◆子どもの数の理想と予定の乖離 (H27県民意識調査)

- ・理想の子どもの数 2.45人
- ・予定する子どもの数 2.09人 (理想との差 ▲0.36人)

○理想と予定に乖離がある理由

- 第1位 子育てや教育にお金がかかりすぎるから (65.6%)
- 第2位 長時間労働の増加などにより自分の生活に余裕がなく、仕事と家庭の両立が難しいから (19.9%)
- 第3位 子育て支援サービスが不足しているため、仕事と家庭の両立が難しいから (15.1%)

◆女性の労働力率が高く、共働き世帯が多い (H22国勢調査)

○女性の年齢階級別労働力率

- ・25～29歳81.7% (全国平均78.7%)
- ・30～34歳79.2% (同69.4%)
- ・35～39歳79.8% (同68.0%)

○共働き世帯の状況

- ・夫婦のいる世帯に占める共働き世帯 46.7% (全国平均43.5% 全国21位)
- ・6歳未満の子どもがいる世帯に占める共働き世帯 55.5% (全国平均40.4% 全国9位)



○少子化対策について特に力を入れるべき施策 (H26県民世論調査)

- ・出産しても働き続けられる就労環境の整備 (37.0% : 第3位)
- ・男女がともに仕事・子育て・介護などを両立できる環境整備 (28.0% : 第5位)
- ・保育所など地域における子育て支援サービスの充実 (24.4% : 第6位)

◆核家族化が進み、三世帯同居が少ない (国勢調査)

○核家族世帯の状況

- ・6歳未満の子どもがいる世帯に占める核家族世帯
- H12 : 82.2% (全国78.6%)
- H22 : 84.7% (同 83.7%)

○三世帯同居世帯の割合

- ・6歳未満の子どもがいる世帯に占める三世帯同居世帯
- H12 : 17.1% (全国20.9%)
- H22 : 14.3% (同 15.6%)

2 課題

- 妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援
- 子どもの数の理想と予定の乖離を縮める

1. 妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備
2. 子育て支援の充実・強化



3 平成29年度の取り組み

1 妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備

①母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実

- 新** ・妊産婦救急救命基礎研修の実施
- ・市町村における産前・産後ケアサービスの充実

②健やかな子どもの成長・発達への支援

2 子育て支援の充実・強化

①延長保育、病児保育、一時預かり事業の促進

- ・病児保育、延長保育、一時預かり等の経費への助成

拡 ②多機能型保育支援事業の推進

- ・保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに、保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進

③第3子以降3歳未満児の保育料の軽減(無料化)

拡 ④地域子育て支援拠点事業の拡充

- ・安心子育て応援事業費補助金の拡充

拡 ⑤放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実

- ・市町村が行う放課後児童クラブ等の運営費への補助
- ・子ども教室における食育学習の取り組みの支援
- ・子ども食堂への支援

拡 ⑥地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及に向けた支援の充実

- ・会員募集、研修の実施、高知版ファミリー・サポート・センターの開設までを一貫して支援し、県内全域への普及展開

⑦次世代育成支援事業の実施

- ・育児介護休業法、男女雇用機会均等法等の各種施策の啓発
- ・次世代育成支援等に取り組む企業の認証

拡 ⑧子どもの健康的な生活習慣支援事業

- ・健康教育やライフプランに関する授業の実施

⑨子育てに役立つ情報の発信

- 新** ・父子手帳、祖父母の育児参加啓発リーフレットの作成・配布
- 拡** ・子育て応援の店の情報発信の充実

理想とする子どもの数の希望をより叶える！



「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」制度を通じて、民間企業等との官民協働を進め、少子化対策の取組を県民運動として展開する。

現 状（平成28年度の取組）

■ 応援団の登録数：233団体（H29.2月末現在）

<平成28年度の取組>

1. 応援団の登録数の増加に向けた広報・周知

- ・ 県民会議を通じた周知、登録の依頼
- ・ 県職員の企業訪問等による周知、登録の依頼

2. 応援団と協働した取組の実施

- ・ 応援団通信による取組の依頼
 - ・ 企業の取組事例の紹介
- など

課 題

1. 応援団の登録数の増加に向けた取組の拡大

2. 応援団と協働した取組の充実

- 子育て支援、ワーク・ライフ・バランスの推進、地域の独身者等を対象とした結婚支援など取組の充実

平成29年度の取り組み

応援団の登録数の増加

1. 応援団の登録数の増加に向けた取組の拡大

- 県職員の企業訪問等による応援団登録への勧誘
 - 新** ● 民間団体のネットワークを生かした応援団登録の勧誘
 - 新** ● 応援団の取組PR冊子の作成、配布
 - 応援団グッズの配布
- など

◎ 応援団と協働した取組と併せて、

- 少子化の現状や対策の必要性、県の取組等を県民に広く啓発するためのテレビ等による広報
 - ワーク・ライフ・バランスの推進や子育て等を応援するフォーラムの開催
- などを通じて、少子化対策の機運を醸成する。

2. 応援団と協働した取組の充実に向けた支援

- 「応援団通信」等を通じた応援団への取組の依頼・情報提供
 - 企業の取組事例の紹介
 - 新** ● 応援団交流会の開催による担当者間の情報共有の場づくり
- など

【応援団の取組への支援】

● 子育て支援

拡 ● 応援団が実施する子育て講座への支援

従業員に対して行う講座への講師派遣、地域の方々を対象とした子育て講座への補助制度の創設

● ワーク・ライフ・バランスの推進

新 ● 複数の応援団が連携して行う研究会等への支援

ワーク・ライフ・バランスの確保等をテーマにした事例研究会やワークショップ等への支援（補助制度の創設）

● 地域の独身者等を対象とした結婚支援

拡 ● 応援団が地域の独身者等を対象として開催する出会いイベントへの支援

CSRやCSV活動による出会いイベント等への補助制度の創設

など



応援団と協働した取組の充実

平成29年度 女性の活躍の場の拡大

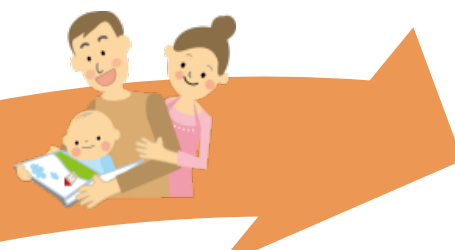
～さらなるバージョンアップで、社会全体(家庭・地域・職場)で子育てしながら働く女性を支援する仕組みを整える～



家庭で 女性が働くことへの理解がある
男性が家事・育児を分担する

(柱1) 家庭における男女共同参画の推進

- 男女共同参画センターにおける広報・啓発の実施
・男性対象講座、講演会、情報誌等による通年の啓発



推進体制

こうち男女共同参画会議

官民協働で進捗管理

女性の活躍を
県民運動へ

地域で 子どもを柔軟に預かってくれる場所がある

(柱2) 地域における子育て支援の充実

～柔軟に対応できる子どもの預け先の拡大～

- 拡** ○地域の支え合いによる子育て支援(ファミリー・サポート・センター)の充実
・地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターについて、県内全域での開設を加速させるため、市町村がセンターを運営するために必要な職員を確保できるよう支援を拡充
- 拡** ○地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進
・保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに、保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進する
- 延長保育、病児保育、一時預かり事業への支援、放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実
・保護者ニーズに対応するため、保育サービスの充実や放課後児童クラブ等の設置拡大

職場で 子育てしながら働くことへの理解がある

(柱4) 男女がともに働きやすい職場づくり

～官民協働による仕事と子育てが両立できる職場風土の醸成～

- 経済団体と連携した女性の登用・継続就業のさらなる促進
・管理職層、働く女性を対象にセミナーを開催
・中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家を企業に派遣し、女性活躍推進法に定める「事業主行動計画」の策定を伴走支援
- 新** ○職場における女性リーダーの育成
・経験や女性の視点を活かし、職場のリーダーとなって活力のある職場づくりに貢献できるような課題を洗い出し、次期リーダーとなる人材を育成 ※こうち男女共同参画センター「ソーレ」で実施
- 民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進
・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による民間企業等と協働した取組の実施や、結婚や子育てを応援する機運の醸成により少子化対策を県民運動として推進
- 新** ○女性農業者の活躍促進
・女性のための農業講座「はちきん農業大学」を開設し、農業実践力や経営管理能力の習得を通して、次代を担うリーダーを育成
- 次世代育成支援等企業認証制度の推進
・子育てや介護等があっても働き続けられる職場づくりに取り組む企業を認証

就労支援 いったん子育てに専念しても
これまでのキャリアを活かして再就職できる

(柱3) 多様なニーズに応じた就労支援

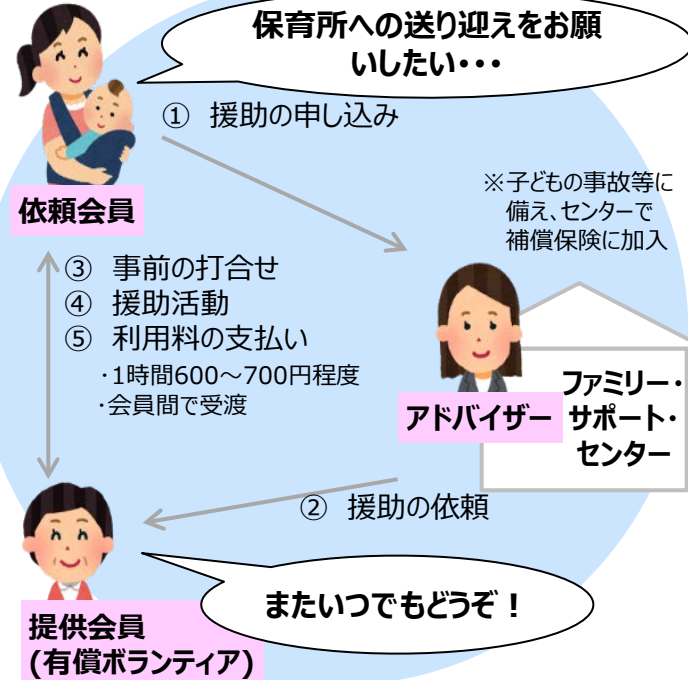
- 拡** ○高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援
・一人ひとりの経歴や適性に応じたキャリア・コンサルティングや、多様なニーズに応じたマッチングを実施
・増加する相談者に、よりきめ細かく対応できるよう、相談ブースの増設など、相談態勢をさらに充実
- 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就労支援
・主婦等のニーズにあった柔軟な働き方が可能な職場づくり
- 新** ○子育て中の女性の再就職支援
・働くことを希望しているが、具体的な求職活動を実施していない子育て中の女性を対象に、働くことに一歩踏み出してもらうためのイベントを開催。仕事と子育ての両立に理解ある県内企業とのマッチングイベントや、セミナー、相談会を通じ、子育て中の女性の再就職支援並びに職場定着に繋げる。



高知版ファミリー・サポート・センターの推進

- ・働きながら子育てできる環境整備、特に、仕事の都合による一時預かりなどのニーズに柔軟に対応できる子育て支援の充実は、女性の活躍・少子化対策の両面で有効。
- ・地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターについて、会員の募集から研修の実施、新たなセンター開設まで一貫して支援し、**県内全域での普及を目指す!**

ファミリー・サポート・センターの仕組み



H28の取組

- 高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金
国の補助要件を満たさない会員数50人未満の小規模なセンターを県単独で支援
- ファミリー・サポート・センター運営費補助金
国の補助を活用してセンターを運営する市町村を支援
- センターのPR (リーフレットの作成・配布等)
- 提供会員になるための研修の実施

H28.11.6
香南市で
「こうなんファミリー・サポート・センター」
開設



県内全域での普及(平成31年度末までに13か所)に向け、開所を加速する取組が必要

課題の分析 (市町村意向調査結果から)

複数回答

- 1. 会員の確保が困難** 回答数:21市町村
・知らない人に預ける・預かることへの不安感から、開所しても会員が増えないと考える市町村が多い。
⇒実際の援助活動の様子など、ファミサポをよりリアルにイメージできるような働きかけ
- 2. ニーズがない又は不明** 回答数:17市町村
・「ファミサポのニーズ(声)が不明」なために以降の検討が進まない市町村がある。
⇒ニーズを顕在化させる広報
- 3. 委託先の確保が困難** 回答数:12市町村
・多くの市町村は、想定する委託先を「手いっぱい」と認識。一方、新たな職員を雇用するには、国を準用した現行の高知版基準額は規模が不十分。
⇒財政的支援の拡充
- 4. 援助活動の安全性への懸念** 回答数:8市町村
・援助会員が安全に預かりができるかどうか疑問視する市町村がある。
⇒安全に活動を行うための研修の充実

H29の取組

1.高知版ファミリー・サポート・センター設置への支援

拡 高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金

・市町村における開所をさらに支援するため、ファミリー・サポート・センター業務の専任職員を配置した場合への加算メニューを創設

メニュー	事業内容	基準額	補助率
拡 基本事業	①会員数50人未満のセンターの設置・運営	1,800	2/3
	加算分 ②専任職員を1名以上配置	1,000	
	③援助会員となるための研修実施(12時間以上)	360	
利用支援事業	ひとり親家庭、低所得者等に対する利用支援	400	2/3
提供会員活動促進事業	提供会員として登録し年度内に1回以上援助活動を実施した方に年額5千円の活動費支給	5	定額
開設準備経費	開設にあたり必要な備品購入、改修等	2,000	2/3

※加算については、国の補助を活用してセンターを運営する市町村が実施する場合も対象
(②の補助基準額は、①②の計(2,800千円)から、国の補助基準額(基本分)を除いた額)

○ファミリー・サポート・センター運営費補助金

2.会員(預けたい・預かりたい)の増に向けたセンターのPRと研修の実施

新 地域の支え合い事例のTV放送・出前上映

- ①既存センター(高知市・佐川町・香南市)の実際の活動事例をTV放映(情報番組枠で8分×12回)
- ②上記支え合い事例をDVD化、地域のイベントや拠点施設などで上映
⇒ファミサポを身近に、かつリアルに知っていただき、会員増につなげるとともに、未設置市町村におけるニーズの顕在化を図る。

○リーフレットの作成・配布、県の広報媒体を活用した周知

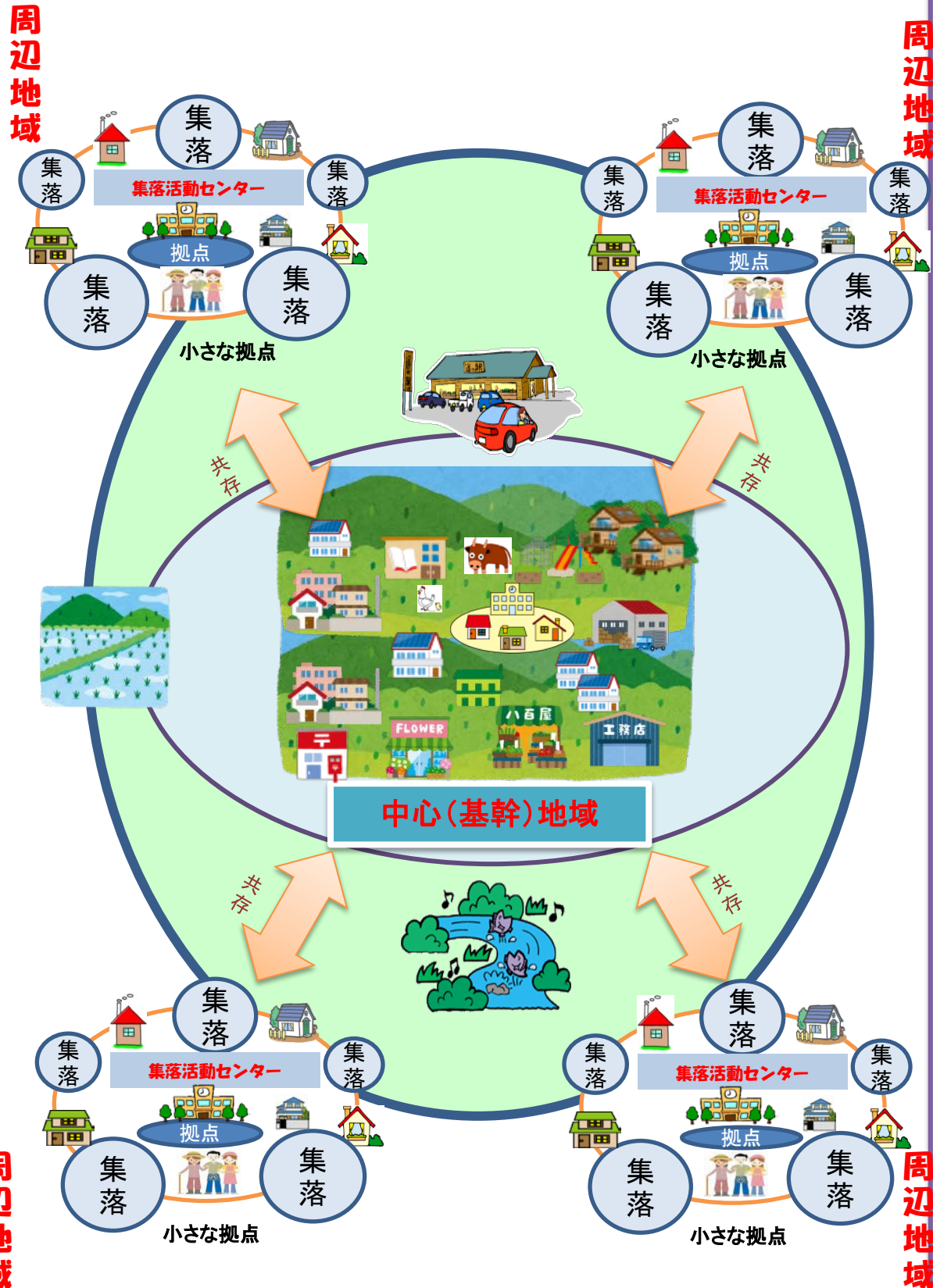
○提供会員になるための研修の実施

- ・子育て支援員研修(ファミリー・サポート・センター・コース)
- 新 開所する市町村が実施する研修の支援

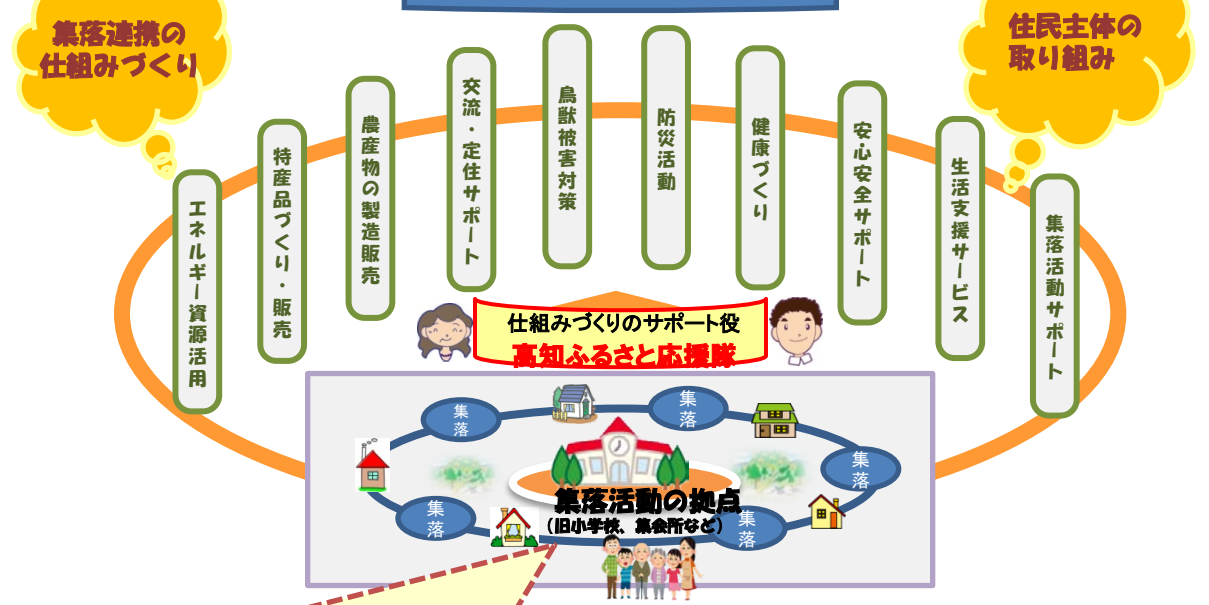
○アドバイザーのスキルアップの支援

中山間地域の維持・再生に向けて『小さな拠点』の整備の促進

小さな拠点（集落活動センター）のイメージ



集落活動センターの概要



活動のイメージ



具体的な取り組み

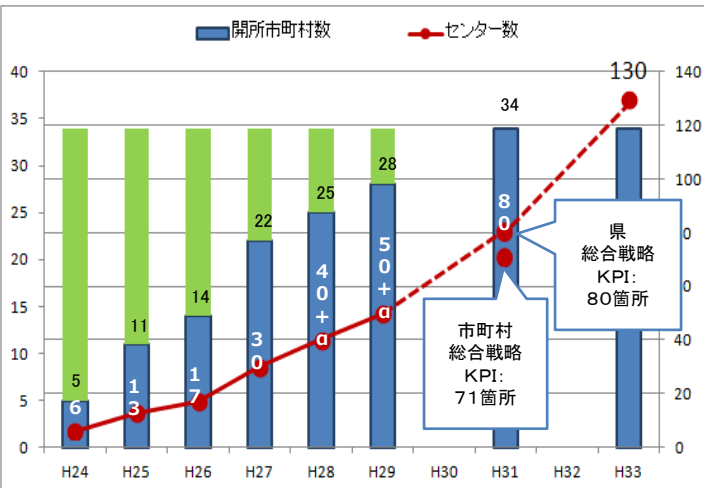
集落活動センターを核とした集落の維持・再生の仕組みづくり

これまでの取り組み(成果)

【量的拡大】

○県内各地域への着実な広がり

集落活動センター開所実績と今後の予測



- 経済活動の活性化
 - ・チムジルバン・レストラン来客数：H27年度3,548人 (H27.3 オープン、橋原町初瀬)
 - ・農家食堂・Cafe「イチョウノキ」来客数：約1,900人 (H28.11未現在) (H28.5 オープン 土・日・祝日営業、津野町郷)
 - ・汗見川ふれあいの郷清流館宿泊者数：H27年度983人 (H26年度948人、本山町汗見川)
 - ・やまびこカフェ営業日数：週6日営業 (H28.4 開業時週1日、三原村)
 - ・西川花祭り来場者数：H28.3 約12,000人 (H27.3 約6,000人、香南市西川) など

- 産業振興計画と連携した取り組みの本格化
 - ・農業法人設立によるシトウ栽培 (三原村)
 - ・杉苗の栽培 (大豊町西峯)
 - ・特産林産 (マイタケ) の栽培 (いの町上本川)
 - ・森の教習所 (土佐町石原) など

- 支え合いの仕組みの充実
 - ・四万川給油所利用者数：H27年度10,586人 (H26年度9,780人、橋原町四万川)
 - ・地域の支え合いによる葬祭事業の実施 (四万十市大宮) など

- 集落の維持 (選ばれる地域に)
 - ・人口増加地区：柳野 ・若年人口増加地区：大宮
 - ・集落活動センター開所地区人口減少率：△3.9%
 - ・所在市町村平均：△4.3%
 - (平成26年度まで開所17地区 住基ベース：H26→H28)

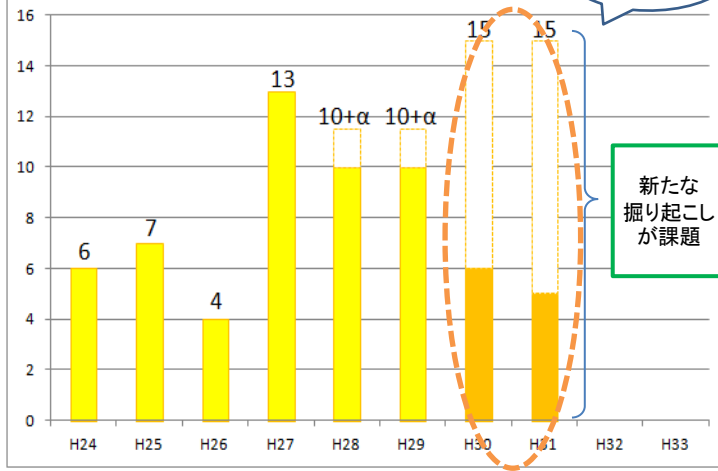
- 集落活動センターの取り組みへの理解度の向上
 - ・パンフレットの作成・配布：8,000部
 - ・その他PR活動の強化：広報番組や中心商店街でのPR、ポータルサイトの運営等
- センターのネットワークづくりと人材育成・確保
 - ・連絡協議会の発足：センター間の相互交流の活性化
 - ・事業計画作成研修：連絡協議会と県の共催で実施
 - ・アドバイザーの活用：28回派遣

課題

【量的拡大】

・当面(H29年度まで)は10箇所+aで立ち上がる見通しであるが、さらなる広がりに向けた、新たな掘り起こしが必要

年度別開所数の推移



- 立ち上げには時間を要するため、新たな候補地掘り起こしや住民活動の活性化に早急に取り組むことが必要
- 幅広い層に対しセンターの機能や効果、成功事例を一層周知していくことが必要

- ◆取り組み検討段階の市町村 ⇒ ◇政策レベルでの協議を丁寧に行う
- ◆機運の醸成が期待される地域 ⇒ ◇わかりやすい成功事例の紹介
- ◆センターを周知できていない地域 ⇒ ◇興味を呼び起こす情報の発信

・多様な背景・活動に応じたきめ細かな支援の徹底が必要

○経営の視点を活動に生かす

- ・キャッシュフローを意識した事業計画の策定
- ・法人化によるメリットの認知
- ・生活支援事業においても事業の継続性の意識

などが重要

○人材の育成・確保

- ※人口20,161人、世帯数9,724世帯、高齢化率43.7% (30センターの合計、高齢化率は人口による加重平均値)
- ・新たな活動に対応できる人材の育成が急務
- ・地域アクションプランに関わる地域の事業者等とのネットワークの構築が重要
- ・提案型の外部人材確保の取り組みの検討

- 多様な活動に対応したアドバイザーのさらなる活用
- 連絡協議会の活動の充実

方向性



I さらなる掘り起こし



II 活動の継続と拡充に向けた後押し



NPO法人等

H29年度の取り組み

掘り起こし

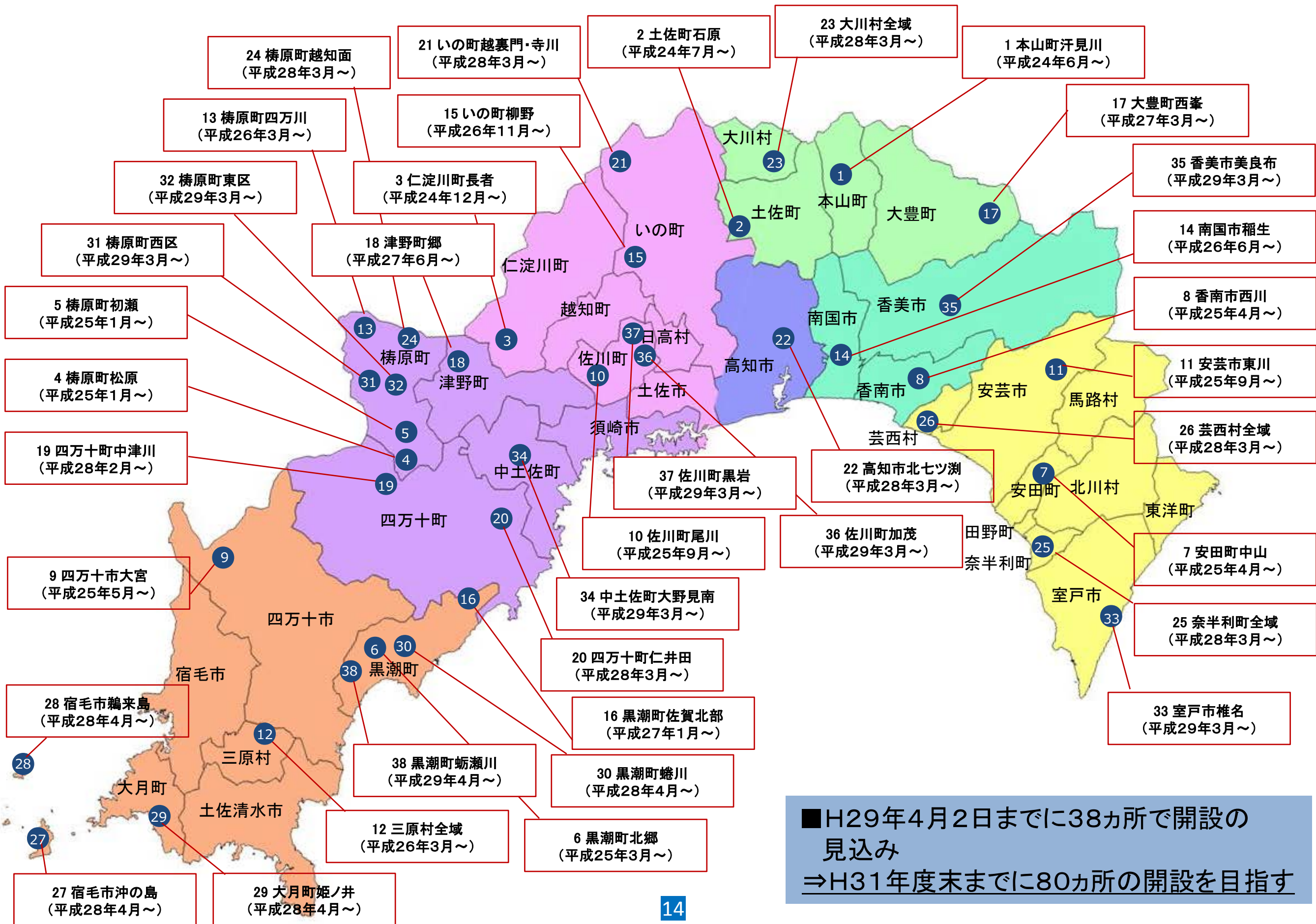
- 新たな掘り起こしのための事業の創設・拡充
 - 集落の活カづくり支援事業費補助金
 - ・住民が主体となって取り組む集落の活性化や、経済活動の推進などに係る経費を支援
 - 集落活動活性化事業：補助率定額(限度額500千円)
 - 集落の活カづくり支援事業：補助率1/2以内(限度額10,000千円)
 - 集落活動センター推進事業費補助金
 - ・人材導入活用事業の補助対象時期の前倒し (開所1年前の制限を無くす)
- 市町村とのさらなる連携強化
 - ・中山間対策に係る市町村長との個別の意見交換を定例化
- 成功事例の発信
 - 産業振興計画と連携した取り組み事例の周知
 - 県民の関心を引く年間を通じた広報活動
 - 女性をメインターゲットに、「食」の情報を絡めて発信
 - 加工品情報・農家レストラン探索マップの新規作成
 - 集落活動センターパンフレットの作成・配布
 - 中心商店街での特産品販売・PR活動 (H27年度1回、H28年度6回(H28.12未現在))
 - ポータルサイト「えいとこうち」の充実
 - 広報番組(広報広聴課)の放映
- 集落活動センター講演会・フォーラムの実施(6月・2月)

拡充・確立

- 事業支援
 - 集落活動センター推進事業費補助金(再掲)
 - ・整備事業、人材導入活用事業、経済活動拡充支援事業
 - 産業振興計画との連携強化
 - ・集落営農、複合経営拠点
 - ・特産林産物の活用(シキミ・サカキ、マイタケ等)
 - ・遊漁・体験漁業、志国高知幕末維新博 等との連携
- 人材育成・確保
 - 集落活動センターテーマ別研修の充実
 - ・事業計画、財務、法人化等のテーマで開催
 - アドバイザーの派遣
 - ・事業計画具体化の支援を強化(28回→46回)
 - 集落活動センター事務局(高知ふるさと応援隊)研修の実施
 - 研修に関するコンシェルジュ機能の強化
 - ・研修後の相談窓口を設置
- 集落活動センターのネットワークづくり
 - 集落活動センター推進事業費補助金(再掲)
 - ・集落活動センター連絡協議会支援事業をメニューに追加
 - エリア別情報交換会などの開催

集落活動センターの取り組みの強化等により、誰もが愛着のある地域で暮らし続けられる地域をつくる

集落活動センターの開設状況



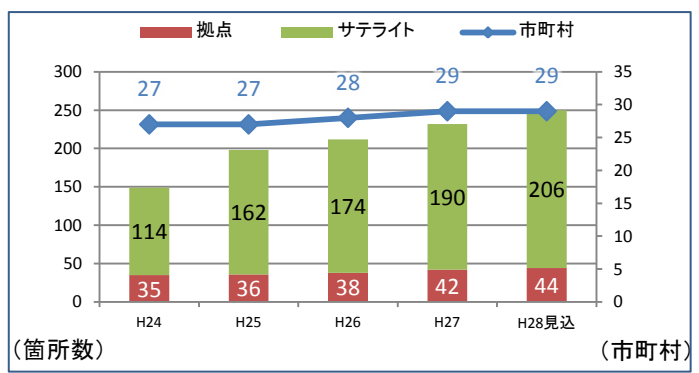
■H29年4月2日までに38カ所で開設の見込み
 ⇒H31年度末までに80カ所の開設を目指す

あったかふれあいセンターの整備と機能強化

1 現状

- あったかふれあいセンターが地域福祉の拠点として普及・定着し、地域の支え合いのネットワークの再構築が進んでいる（H28見込：29市町村 44箇所 206サテライト）
 - あったかふれあいセンターにおいて、介護予防につながる体操等（リハビリ専門職等が何らかのかたちで関与、概ね週1回以上）を実施（H28：29箇所）
 - あったかふれあいセンターの地域内で認知症カフェを実施（H28：13箇所）
 - あったかふれあいセンターの地域内で集落活動センターが設置されている（H28：14箇所）
- ※数字は拠点における実施箇所数の見込み

<参考>設置市町村数・箇所数の推移（H24～H28）

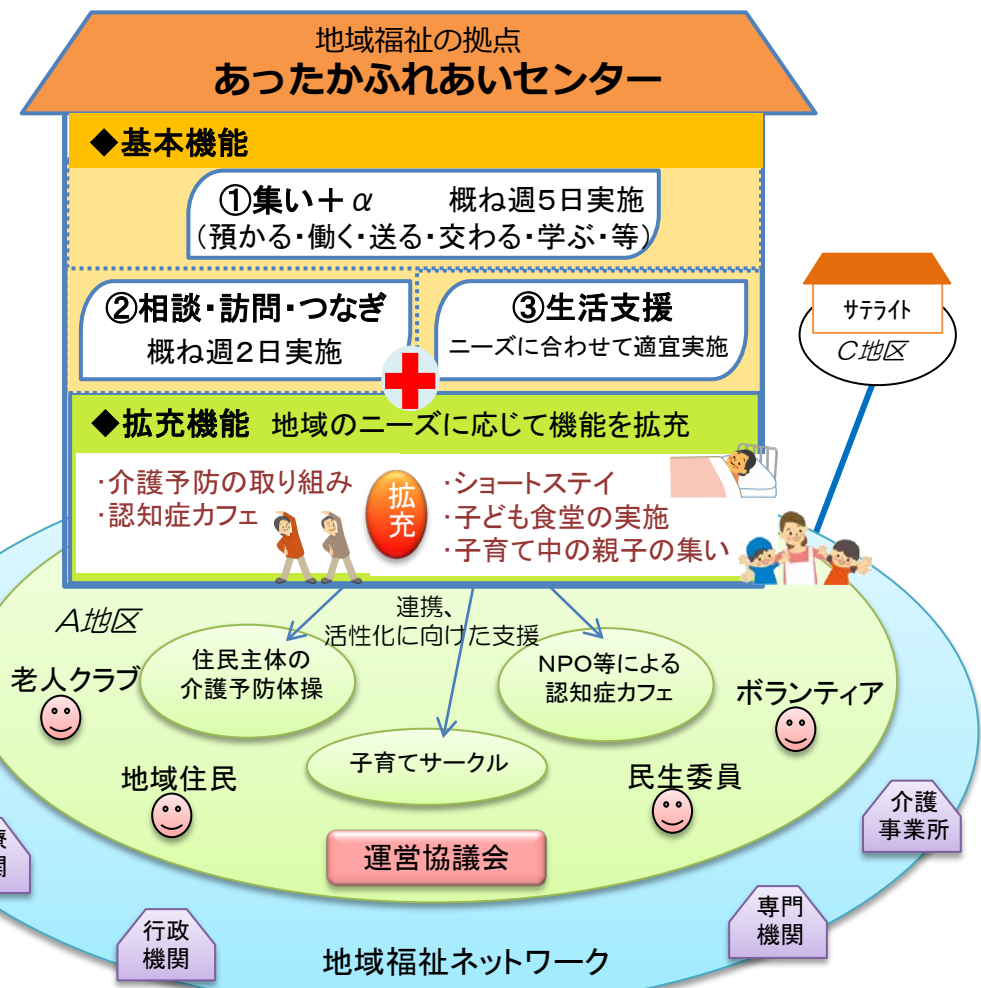


2 課題

- 介護予防や認知症カフェの取り組みは、未実施又は取り組みの不十分な地域もみられる
- 多様化・複雑化する福祉ニーズに、あったかふれあいセンターの基盤を活用して、対応していくことが必要

3 今後の取り組み

- 住民主体の地域福祉活動のさらなる活性化を推進
- あったかふれあいセンターにおける介護予防や認知症カフェの取り組みの一層の拡充（拠点又はサテライトがあるすべての市町村で実施）
- 地域のニーズに対応した子育て支援や障害者の地域生活支援等のサービスを、さらに充実させていく



4 平成29年度の取り組み

- ① 介護予防や認知症カフェの取り組みのさらなる拡大
 - 住民主体の活動や民間団体等との連携を図りつつ、介護予防サービスや認知症カフェの取り組みの充実・拡大を推進
 - 拡 派遣する専門職の職種を拡充（歯科衛生士、栄養士を新たに派遣）し、地域の実情に応じた介護予防の取り組みを充実
 - 看護師によるセンター利用者への健康相談等を実施
- ② 福祉サービスの提供機能の充実
 - 拡 集いの場を活用した子育て支援サービス（子ども食堂、親子の集いの場など）の充実
 - 拡 高齢者や障害者等へのショートステイサービスの充実
 - 拡 障害者の地域生活支援等のサービスの充実
- ③ 集落活動センターとの連携の充実強化に向けた取り組み

同じ地域に集落活動センターが設置されている(又は設置見込みの)地域を対象に、効果的・効率的な生活支援サービス提供に向けた検討を支援

KPI : ①あったかふれあいセンターでのリハビリテーション専門職等と連携した介護予防の取り組みの実施箇所数
 ②あったかふれあいセンター等への認知症カフェの設置箇所数